

町の考え方を問う

一般質問の要旨

ここが聞きたい！

12月定例会の一般質問は、12月9日、10日の両日行われました。9人の議員が登壇し、町と町教育委員会の考え方を質しました。質問時間は、各議員に質問と行政側答弁を合わせて1時間割り当て、町側に通告した全項目を行います。質問順に、各議員の主な質問項目と、その答弁要旨を掲載します。

12月9日

1. 織田 昭雄 議員

- ①令和2年度町長方針について
- ②旧小川別荘跡地のソーラー発電所建設計画について
- ③生活圏エリア内の道路や河川周辺の樹木等の整備促進について

2. 川合 弘人 議員

- ①下水道事業の今後は。公共施設としての位置付け、公益性をどう考えているか
- ②台風19号の豪雨を受けて、災害への備えは
- ③人口減少対策の積極的な推進を
「移住・定住推進係」の組織化を

3. 小倉 裕子 議員

- ①台風19号から見えた課題と今後の対策について
- ②森のオフィスの検証と森のLivingについて

4. 三井 新成 議員

- ①令和2年度町長方針 産業振興の強化について
- ②エコーラインの延伸について
- ③令和2年度町長方針 安心安全のまちづくりについて

5. 五味 平一 議員

- ①災害の考え方について
- ②町長の災害対策対応について
- ③富士見町の防災・減災及び災害に強いまちづくりについて

12月10日

6. 名取 武一 議員

- ①自主防災会のスキルアップについて
- ②「富士見パノラマリゾート」について
- ③旧小川別荘のソーラー計画について
- ④田端地区の太陽光発電事業について

7. 島 正孝 議員

- ①町職員の健康管理の現状は
- ②子供の貧困対策についての取り組みは
- ③幼児、児童、生徒の読書離れが進んでいるが、その対策は

8. 名取 久仁春 議員

- ①森のオフィスの運営・管理について
- ②庁内組織力の強化について

9. 牛山 基樹 議員

- ①富士見町からの広報、町内外への情報発信の実情と課題についてどう評価しているのか
- ②エネルギー産業の変革を見据えたSDGsのローカル化、町に活力を生む新産業の富士見モデルについて考えはあるか
- ③成果を出すシティプロモーションの推進強化、2年目のゴールについてどう考えているか



※質問順は、議会運営委員会の中で、委員によるくじ引きで決めています。

※一般質問の要旨は、各議員がそれぞれ自分のページを編集しています。

一般質問

別荘跡地を買い戻すつもりはあるか。

答 今の段階では答えられない。



織田 昭雄

■ソーラ発電所計画について
業者からの説明は。

町長 旧小川別荘跡地のソーラ発電所建設計画については、一昨年の3月

自然流下への改良は
答 小手沢などを予定



川合 弘人

■下水道事業の今後は
質問 マンホールポンプ場を自然下
方式にする計画はあるか。事業費を
利用料に上乗せするのか。

町長 池袋入り口のマンホールポンプ場を計画。小手沢の第3ポンプ場は来年度以降、自然流下にする計画で、関係

機関と協議している。地下水が多い場所で不明水が発生するためだ。国道20号富士見交差点前の第1ポンプ場も計画している。事業費は3・5億円から4億円を予定。事業費の下水道使用料への上乗せは考えていない。

■農集排の統合計画は。
質問 農業集落排水は、既に乙事地区、先達地区を統合した。令和12年度までに残りの立沢地区、西久保地区の統合を計画している。

■下水道会計の收支バランスは。
質問 福祉避難所の開設への対応は。
事前の周知はあったか。

町長 起債の償還額が6億円以上は令和5年度まで続く。一般会計からの繰り入れ金5・1億円の収入を含め、3・2億円の利益を計上し、これを起債償還の財源として充当して

いる。借入金の返済のピークは令和2年度で、約7億円。5年度まで6億円で、以降は減少していく。

■台風19号の豪雨を受けて
質問 初の避難勧告の文言などで教訓は。避難指示に切り替える日安は。

町長 どのような災害リスクがあるかの情報をお伝えすべきだった。「避難指示」への切り替えの日安は灾害対策本部長としてたいへん重要な課題だと改めて認識している。



約200軒の汚水をポンプアップし、自然流下方式が検討されている第3マンホールポンプ場

に話があった。町では環境保全条例について説明した。昨年の10月に面談し、事業化の要件として森林法適用などのほか3つの条件、区の同意、雨水等の放流は下流区からの同意を得ること、事業承継と撤去費用の積み立てを担保するよう伝えた。また、今年の10月以降の計画は新しい条例が適用される事を伝えた。地元への説明が、役員や住民向けに開催された事は承知しているが、その状況等結果は現在報告は受けていない。

■別荘跡地を町は買い取るか。
質問 業者が計画を諦めれば旧小川
町長 地元3区からきちんととした報告なり意志というものは一回も聞いた

ていない。住民の皆さん民意と言ふものは勿論尊重するのは当然の事であるが、ただ、反対する人が多いから、じゃあやめましょうという簡単な話ではない。関係法令や条例、規則に則ってきちんと審査をして行く。それから、購入するかしないかについて、今の段階ではお答え出来ない。ただ、きちんとした使用目的があると言う事でなければ、そう安い買い物ではないので慎重な検討が必要。

その辺については、まだ見えているので明確な回答はさける。

■台風19号の豪雨を受けて
質問 初の避難勧告の文言などで教訓は。避難指示に切り替える日安は。

町長 どのような災害リスクがあるかの情報を告知内容に含めるべきだった。「避難指示」への切り替えの日安は灾害対策本部長としてたいへん重要な課題だと改めて認識している。

■人口減少対策で積極策を進めるか。
質問 庁内に特命の「移住・定住推進係」を組織化し、推進してはどうか。
町長 人口減少対策にしつかりと対応できる態勢を整える。係とか課にするかは検討の段階だ。

■産業振興センターの方向性は。
質問 産業振興センターの方向性は。
町長 今年の7月立ち上げたが、まず何から手を付けるか商工会とも相談した。町の中でも、雇用も一番多く売上も多い、ものづくりの所から始めると観光や商業、土木、建築にも範囲を広げていくし、これからは農業も取り込んで幅広く対応していく。商業に対する調査、研究も産業振興センターが関わり、色々なニーズを拾っていくなかで商業関係の課題も幾つか挙げられて来るので、ものづくりに限らず産業全般に目を配りながら運営していく。



一般質問

台風19号から見えた課題と今後の対応

答　自助共助の啓蒙及び情報伝達に課題



小倉 裕子

■暴風雨・豪雪時の体制について
質問　台風19号で見えた課題は、
の早期開設、自主防災会活動の支援が課題。

■森のオフィス設置の目的と費用回収の見通し、及び今後の運営方針について
質問　森のリビング設置により、
今後更に森のオフィスへの費用負担が増加すると思われるが、回収の見通しは。

■テレワークという働き方の特性から、移住定住促進施策には不向きなのではないか。
町長　重ねて申し上げるが、今一番目指すところは、人口増であり、その主軸はテレワーク事業及び農業施

質問　防災無線ラジオの全戸配布を。
総務課長　今回防災無線スピーカーが聞き取りづらいという声を多く頂いた。まずは来年度、75歳以上(750世帯)の独居あるいは一人世帯を対象に希望する世帯に戸別受信機を配置し、状況を見ながら追加配置等検討していく。

質問　川や堤などにカメラを設置し、
町民に状況がわかるようにするべきでは。
総務課長　危険個所へのカメラ設置の件については十分理解できるため、今後設置に向けて検討していく。

新たに指定管理施設道の駅を作る考えは
答　町として新たな借金は考えていない



三井 新成

■産業振興の強化について
質問　商工業用地の見直しは、昭和58年に線引され平成7年に見直しさ

れている。現状、町の発展に齟齬が生じている。第2次マスタートップで方針を定めている。町がバランス良く発展していくために、全町に渡っての用途地域の見直しが必要と考えている。農振についても見直しを進める予定であるが、上位法があるため数年は時間がかかる見込みだ。

■観光関連施設としての指定管理先の運営状況と今後の展望をどう考へているか。
町長　おつこ亭と葛木宿の施設は、農村活性化事業施設として地域貢献に役立っていると考えている。おつこ亭は年間に4万2千人、葛木宿は30万人の利用がある。意欲的に経営されていると考えている。

質問　新たな集客のための観光施設

を統合、あるいは新設する考えは。
町長　協議会の中では、苦労されていることも承知はしている。富士見町から山梨県にかけての国道20号沿線では、カゴメ工場、サントリー、シャトレーゼ等の工場と観光施設が併合している圏域が15キロ圏内にある。国内でもまれな地域環境に位置している。今後は、団体向けの施設巡りを兼ねた商品として売り出していく。これからと考へている。従つて町としては新たな統合は考へていない。

質問　エコーラインの沿線の先に最基盤整備を行う事業に並行して、農業法人による特産品等の販売を考慮

町長　今一番重要なのは人口を増すこと。森のオフィスは人口減対策の主軸で収益性を目指した施設ではないため、経費回収はしない。成果が少ないと想つてない。当面は発展的に継続していく。今後のランニングコストや利用状況は、今は想定できない。また、利用者で移住した方からの町税や各種料金をどれだけ収めて頂いたかは調べていないし必要性も感じていない。

質問　森のオフィスありきではなく、駅周辺の空き店舗等を利用し、コワーキングスペース、交流スペース、移住定住相談窓口を作る考えは。
町長　移住定住相談ができる窓口が少ないということについては、そのように思うところもあるため、今後府内に専用のチケットを立ち上げ、しっかりと対応していきたい。



富山県朝日町駅前にある移住定住相談窓口(交流スペースもある)。

した沿線の整備を考えているか。
町長　基盤整備は町で単独にはできないが前向きに考えていく。観光道路としての整備は考へていない。
質問　新たな道の駅として、参考にできる群馬県の川場村にある「川場田園プラザ」に次ぐような施設の建設を、エコーラインの延伸とともに整備して、年間の観光客200万人を目指す考えは。また、観光施設で働く方を対象に、サービス業としての特別研修を行えるための補助金制度を設ける考えは。特に観光客に提供する食事について、リピートしていただけの食事に特化した研修の考えは。
町長　研修は各事業者で行うべきと考えている。振興センターでも人材育成も行っていく。

一般質問

健康こそ宝

町職員の健康管理は

答 常に強い関心を持つて取り組んでいる



島 正孝

■町職員の健康管理の現状は

質問 心身共に健康であつてこそ職責を全う出来る。町職員の健康管理はどうなつているのか。また、有給休暇の取得は、どの程度か。



名取 久仁春

森のオフィスを
移住定住センターに

答 難解であるが、
可能性を検証する

質問 平成31年度富士見森のオフィス運営委託業務の業務内容は。

町長 施設の運営管理であり、現在はパートの方を中心に5名で対応している。具体的には受付から設備の清掃までである。

質問 平成31年度地方創生交付金事業富士見森のオフィス事業運営業務委託の業務内容は。

町長 まず、地域課題解決への取り組みとしては町づくりのワークショップツアーや地元野菜を使った森のマルシェの開催を支援してもらっている。二つ目はオフィス利用者と地域住民や事業者を結び付け新たな仕事の創出や移住相談でノウハウの蓄積を行っている。

質問 平成31年度地方創生交付金事業富士見森のオフィス運営コンサルティング業務委託の内容は。

町長 森のオフィスの利用ルールの運用保守及び修正が主な業務。

質問 森のオフィス運営・管理について考えは無かつたか。

町長 初期には検討したが、学校側

町長 職員の健康管理には常に強い関心を持って取り組んでいる。定期健診、その他必要な検査、相談も過不足なく行っている。有給休暇の取得は、年平均9日程度で有効に活用されている。

■子供の貧困対策についての取り組みは

質問 過日議員研修で、滋賀県野洲市を訪ねた。現象化した子供の貧困の背後には、家族の様々な問題が内在している。表面化した問題だけの対応ではなく、各課が連携して総合的な取り組みが必要である。

町内の子供の貧困対策はどうなつて

の教育施設としての事情もあり買い取りは断念した。

事の創出を計っている。

3つ目は新たな仕事の創出と異業種交流イベントの開催や事業を起こすまでのサポートで、すでに100件以上の仕事が生まれている。4つ目は移住定住相談でツアーパートicipantは80名以上。相談は年間50件以上、移住者は6名である。5つ目のワンストップ窓口組織体制構築準備は、新たな仕事の創出や移住相談でノウハウの蓄積を行っている。

質問 森のオフィスにハローワーク機能やシティープロモーション機能も集中させ、移住定住センターにはできないか。

副町長 斬新な提案であり、検討の余地はあると思う。が、ハローワーク機能を役場内に置く事も特例であり、何ができるかは今後の課題とさせていただきたい。

■幼児、児童、生徒の読書離れが進んでいるが、その対策は

質問 大人を含め、子供の読書離れが危惧されている。読書の習慣は、子供の時から始めるべきである。生

いるのか。また、町内には「子供の未来を考える会」が自主的に活動を続いている。行政として、これからどのようにコミットしていくのか。

教育長 表面に出てこない家庭への支援が課題であるが、町では社協とも連携して対応している。「子供の未来を考える会」等の活動にも感謝しており、これからも情報交換をしながら応援していきたい。

書好きと回答している。読書を愛する富士見の文化風土と、幼少期からの習慣付けの成果である。これからも読書の啓発は継続的に取り組んでいく。



涯生きる支えになる読書啓発の取り組みは。

教育長 町図書館・保小中・家庭が連携し、読書活動を推進している。その一端として町内の小中学生の読書時間は全国・県と比べて長い傾向にある。また約80%の小中学生が読書好きと回答している。読書を愛する富士見の文化風土と、幼少期からの習慣付けの成果である。

全員協議会での町関係協議事項 ・報告事項【10月～12月】

第8回 10月21日

- (1) 令和元年度 町長方針について（町長）
- (2) 幼保無償化について（子ども課）
- (3) 台風19号について（総務課）
- (4) 事業進捗状況について（総務課）
- (5) 一般社団法人富士見町開発公社経営状況について（総務課）
- (6) 住民懇談会日程について（総務課）

第9回 11月20日

- (1) 富士見パノラマスキー場工事について（産業課）
- (2) 12月定例会提出予定議案について（副町長）
- (3) 第2期総合戦略について（総務課）
- (4) 事業進捗状況について（総務課）
- (5) 一般社団法人富士見町開発公社経営状況について（総務課）

第10回 12月17日

- (1) 富士見パノラマスキー場工事について（産業課）
- (2) 12月定例会提出予定議案について（副町長）
- (3) 第2期総合戦略について（総務課）
- (4) 事業進捗状況について（総務課）
- (5) 一般社団法人富士見町開発公社経営状況について（総務課）

※ () 内は説明者

議会だよりモニター 質問に対する回答です。

Q 議会の傍聴人数は何名でしたか？

A 第504回議会定例会
傍聴者数 61人

Q 議会傍聴の場合、時間、場所、入場方法について教えてください？

A 議会会期中であれば傍聴席から傍聴できます。入退場も自由です。役場4階に上がってください。左側の一番奥で記帳いただき入場ください。一般質問の日にはホームページ上で掲載された、質問事項がプリントされたものが置かれていますので参考にしてください。



牛山 基樹

町民ファーストの 広報になっているか？

答 民間の活力も活かして発信を目指す

■情報発信の実情と課題について
質問 町の広報・情報発信の評価をどう考えるか。

町長 より多くの町民に伝わるよう

■SDGsのローカル化、活力を生む新産業の富士見モデルについて
町長 責任ある行政としての広報は守りつつも、観光や移住定住の広報は積極的に仕掛ける。町民から上がってきた広報事業は下支えし、必要であれば予算をつけ応援する。

■SDGsのローカル化、活力を生む新産業の富士見モデルについて
町長 責任ある行政としての広報は守りつつも、観光や移住定住の広報は積極的に仕掛ける。町民から上がってきた広報事業は下支えし、必要であれば予算をつけ応援する。

に努めている。
PR媒体ではなく「お知らせ」を充

実させたものである。
質問 対話型広報への変革が必要ではないか。またシティープロモーションから上がってきた広報をどうと

らえ支援するのか。

■SDGsのローカル化、活力を生む新産業の富士見モデルについて
町長 責任ある行政としての広報は守りつつも、観光や移住定住の広報は積極的に仕掛ける。町民から上がってきた広報事業は下支えし、必要

■SDGsのローカル化、環境対策は。
町長 地球温暖化防止についての取り組みは、今後地方自治体でも積極的に関わり、未来に準備しなければならない。

■SDGsのローカル化、環境対策は。
町長 地球温暖化防止についての取り組みは、今後地方自治体でも積極的に関わり、未来に準備しなければならない。

■SDGsのローカル化、環境対策は。
町長 着実に足元を固めて運営していかることが大事ではあるが、地方か

■SDGsのローカル化、環境対策は。
町長 着実に足元を固めて運営していかることが大事ではあるが、地方か

ら環境に対して声を上げることも大事だと考える。提案された「地域の防災・減災に資する再生可能エネルギー発電と蓄電によるCO₂削減事業は、個別施設計画に沿って総合的に検証は必要だが、富士見町の特性を考えたら意義は大きく前向きに研究を始めたい。



長野県提供
SDGs推進企業登録
ロゴマーク